

楽読
(ラクヨミ) Vol.
1,555Raku
Yomi

「2025年の崖」を克服できるか!?

時代はDX(デジタル・トランスフォーメーション)へ

nikko am
fund academy

楽読(ラクヨミ)

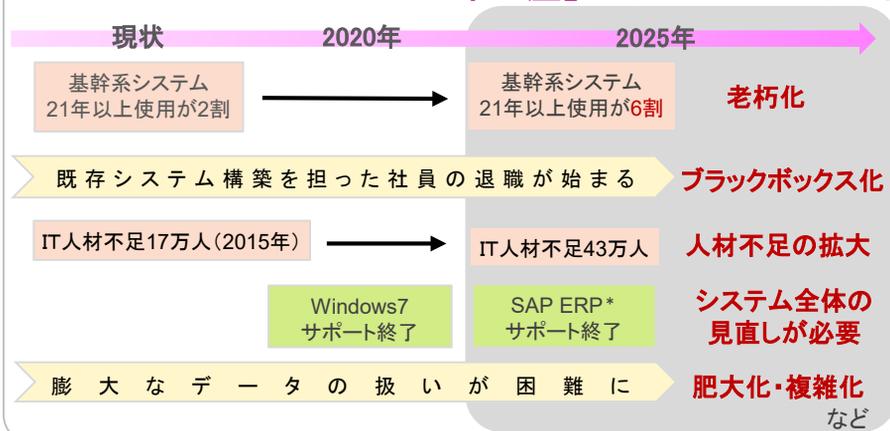
東京でのオリンピック・パラリンピック開催が決まってから、多くの日本企業は、2020年を節目とした経営目標を掲げてきたように見受けられます。次は、「2025年の崖」の克服に向けた企業活動の本格化が見込まれており、2025年が新たなターニング・イヤーとなりそうです。

「2025年の崖」とは、IT人材の不足や基幹系システムの老朽化などの問題が2025年を節目に急増すると予想されることをいいます。経済産業省によると、あらゆる産業の既存システムが、複雑化や老朽化、ブラックボックス化して残存した場合、様々な問題を生み出すことが予想され、それに伴う経済損失が、2025年以降は最大で年間12兆円に上るとされています。一方で、DX(デジタル・トランスフォーメーション)の実現によって、レガシーシステム(技術面での老朽化、システムの肥大化・複雑化、およびブラックボックス化などの問題により、経営・事業戦略上の足かせとなっているシステム)を刷新しつつ、新しいビジネスモデルを創出できれば、2030年には実質GDPを130兆円超も押し上げることができると試算しています(ご参考:2018年の実質GDPは532兆円)。つまり、日本経済の成長につながるか損失となるかは、DXの実現にかかっているといえます。

DXとは、統一された定義はないものの、一般的には、「IoT、AI、ビッグデータ、クラウドなどの最先端のデジタル技術を活用することで、ビジネスモデルの変革や業務効率化を実現し、付加価値を創出すること」をいいます。既に、一部の大手企業は自社のDX推進を始め、ベンダー企業はこれをビジネスチャンスと捉え、活動しています。旗振り役の経済産業省も、行政でのDXを進めており、例えば、データ整備・統一への取り組みもそのひとつです。国内には政府機関のほかに1,700以上の自治体が存在し、それぞれが個別のルールでデータを取り扱ってきました。そこで同省は、国際的な整合性のとれたデータ形式に整える仕組みを用意し、API(ソフトウェアの機能を共有する仕組み)を使ってシステム間の連携ができるよう、取り組んでいます。同省によると、デンマークで住所情報をすべて集約したマスターデータが作られ、それを活用した結果、効率化が進み、5年間で約800億円の経済効果が生まれたという事例があるそうです。

システム基盤を構築するようなベンダー企業だけでなく、前述の例のようなユーザ側のDX関連の取り組みから競争力が高まれば、日本経済に大きなメリットをもたらすと期待されます。

「2025年の崖」のイメージ ~日本企業の場合~



想定されるシナリオ

**2025年以降、最大、
年間12兆円が日本経済の損失に**

- 既存システムのブラックボックス化
- システムの維持管理費が高額化
- 保守運用に人手が回らず、
サイバーリスクなどが高まる
など

*世界的に使用されている基幹系システム

経済産業省の開示資料などをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は「2025年の崖」について一部を簡便的に示したイメージであり、すべてを網羅したものではありません。

※上記は過去のものおよび予想されるものであり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。